

## 18年度予算要望提出

2005.10.21

本県においても財政状況は、義務的経費の占める割合が高く、政策的投資が十分に行えないという「財政の硬直化」現象が顕著である。平成16年度決算で県税収入が久方ぶりに6,000億円を超えるという明るいニュースはあったものの、今後も団塊の世代の退職金をはじめ、民生分野の経費など義務的経費の増大が見込まれ、さらには原油高や三位一体改革の行方などの不安定要因も加わり、引き続き本県財政は楽観を許さない厳しい状況にあると言わざるを得ない。

こうした状況下、上田県政においても、税徴収率のアップや全事業のゼロベース見直しなど歳入歳出両面における対策を行ってきたことをわが党は率直に評価する。その上で、平成18年度予算編成において、わが党は以下のような視点を盛り込むべきと考える。

- 第一に、税金の無駄づかいの徹底したチェックである。行政がまず範を示さなければ、厳しい財政状況に対する県民の理解は到底得られない。
- 第二に、埼玉県経済の活性化を図ることである。企業誘致や中小企業・商店街の支援策を強化することにより、縮小均衡に陥ることなく、地域経済を活性化しつつ財源確保を目指す視点を忘れてはならない。
- 第三に、少子高齢化対策の重視である。日本の最重要課題に全力を尽くしていくことは国・地方を問わず、政治に課せられた義務である。
- 第四に、教育への投資である。「教育立県・埼玉」を標榜する本県は、財政の面からも教育を積極的に支援するべきである。
- 第五に、防災対策の充実・強化である。近年相次いだ災害の教訓を生かし、被害を未然に防ぐ対策を怠ってはならない。

以上の視点をもちつつ、きめ細かで柔軟な予算配分にもご配慮いただきたい。わが党が一般質問で指摘し、知事が早急な対応を約束された県有施設駐車場における障害者用スペースの確保や県庁における手話での対応など、机上の政策が現場で実現しているかを常に検証する上田県政であっていただきたい。

こうした認識に立って、平成18年度予算編成について重点的に取り組むべき課題、施策についてとりまとめ、提出させていただく。知事はじめ執行部の真摯な検討を願うものである。また、予算編成作業中の一定の時期を見計らって、中間的な回答をお寄せいただくよう合わせて要望する。